

裁判員裁判の実施状況について（制度施行～平成24年3月末）

目 次

表1	新受人員	
表1-1	罪名別の新受人員	1
表1-2	庁別の新受人員	2
表2	終局人員	
表2-1	罪名別の終局人員	3
表2-2	庁別の終局人員	4
表3	選任手続の概況	5
表4	選定から選任手続期日出席までの裁判員候補者数の推移	5
表5	辞退が認められた裁判員候補者数及びその辞退事由の内訳（選任手続期日の前と当日別）	6
表6	選任手続期日において不選任決定がされた裁判員候補者数及びその内訳	6
表7	選任された裁判員及び補充裁判員の総数	7
表8	職務従事日数別の終局件数の分布及び平均職務従事日数（自白否認別）	7
表9	公判前整理手続期間（公判前整理手続に付された日から同手続終了日まで）別の判決人員の分布及び平均公判前整理手続期間（自白否認別）	7
表10	開廷回数別の判決人員の分布及び平均開廷回数（自白否認別）	8
表11	審理期間	
表11-1	審理期間（受理から終局まで）別の判決人員の分布及び平均審理期間（自白否認別）	8
表11-2	実審理期間（第1回公判から終局まで）別の判決人員の分布（自白否認別）	8
表12	評議時間別の判決人員の分布及び平均評議時間（自白否認別）	9
表13	罪名別・量刑分布別（終局区分別を含む）の終局人員及び控訴人員	10

表1 新受人員

表1-1 罪名別の新受人員

総数	5,133
強盗致傷	1,253
殺人	1,073
現住建造物等放火	480
覚せい剤取締法違反	438
傷害致死	417
(準)強姦致死傷	361
(準)強制わいせつ致死傷	292
強盗強姦	251
強盗致死(強盗殺人)	145
偽造通貨行使	130
通貨偽造	55
危険運転致死	52
逮捕監禁致死	43
集団(準)強姦致死傷	34
保護責任者遺棄致死	30
銃砲刀剣類所持等取締法違反	22
爆発物取締罰則違反	11
組織的犯罪処罰法違反	11
麻薬特例法違反	11
麻薬及び向精神薬取締法違反	6
身代金拐取	3
その他	15

- (注) 1 刑事月報による延べ人員である。
- 2 受理後の罰条の変更等により、裁判員裁判対象事件になったものを含まず、同事件に該当しなくなったものは含む。
- 3 1通の起訴状で複数の罪名の異なる裁判員裁判対象事件が起訴された場合は、法定刑の最も重い罪名に計上した。
- 4 未遂処罰規定のある罪名については、未遂のものを含む。
- 5 「組織的犯罪処罰法」は、「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律」の略である。
- 6 「麻薬特例法」は、「国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律」の略である。

表 1-2 庁別の新受人員

総数	5,133
東京地裁本庁	451
東京地裁立川支部	188
横浜地裁本庁	247
横浜地裁小田原支部	43
さいたま地裁本庁	250
千葉地裁本庁	551
水戸地裁本庁	111
宇都宮地裁本庁	76
前橋地裁本庁	83
静岡地裁本庁	27
静岡地裁沼津支部	59
静岡地裁浜松支部	28
甲府地裁本庁	40
長野地裁本庁	42
長野地裁松本支部	25
新潟地裁本庁	54
大阪地裁本庁	436
大阪地裁堺支部	164
京都地裁本庁	93
神戸地裁本庁	145
神戸地裁姫路支部	41
奈良地裁本庁	37
大津地裁本庁	60
和歌山地裁本庁	40
名古屋地裁本庁	251
名古屋地裁岡崎支部	72
津地裁本庁	45
岐阜地裁本庁	71
福井地裁本庁	20
金沢地裁本庁	29
富山地裁本庁	20

広島地裁本庁	102
山口地裁本庁	32
岡山地裁本庁	93
鳥取地裁本庁	13
松江地裁本庁	9
福岡地裁本庁	175
福岡地裁小倉支部	49
佐賀地裁本庁	25
長崎地裁本庁	31
大分地裁本庁	37
熊本地裁本庁	53
鹿児島地裁本庁	66
宮崎地裁本庁	34
那覇地裁本庁	51
仙台地裁本庁	77
福島地裁本庁	25
福島地裁郡山支部	51
山形地裁本庁	28
盛岡地裁本庁	18
秋田地裁本庁	13
青森地裁本庁	50
札幌地裁本庁	101
函館地裁本庁	21
旭川地裁本庁	20
釧路地裁本庁	22
高松地裁本庁	55
徳島地裁本庁	23
高知地裁本庁	27
松山地裁本庁	30
その他	3

(注) 1 刑事月報による延べ人員である。

2 「その他」は、裁判員裁判に関する事務を取り扱う支部以外の支部に起訴された人員である。

表2 終局人員

表2-1 罪名別の終局人員

罪名	終局人員	有罪	有罪・ 一部無罪	無罪	家裁へ 移送	その他
総数	3,685	3,575	9	17	3	81
強盗致傷	862	837	-	1	3	21
殺人	834	814	2	4	-	14
覚せい剤取締法違反	336	319	1	7	-	9
現住建造物等放火	335	326	3	-	-	6
傷害致死	315	308	-	2	-	5
(準)強姦致死傷	216	205	-	-	-	11
(準)強制わいせつ致死傷	186	184	1	-	-	1
強盗強姦	114	104	-	-	-	10
強盗致死(強盗殺人)	108	106	-	1	-	1
麻薬特例法違反	81	81	-	-	-	-
偽造通貨行使	72	72	-	-	-	-
逮捕監禁致死	46	46	-	-	-	-
危険運転致死	41	41	-	-	-	-
保護責任者遺棄致死	23	22	-	1	-	-
集団(準)強姦致死傷	20	20	-	-	-	-
傷害	15	15	-	-	-	-
銃砲刀剣類所持等取締法違反	15	15	-	-	-	-
強盗	12	12	-	-	-	-
通貨偽造	11	10	-	-	-	1
(準)強姦	6	6	-	-	-	-
爆発物取締罰則違反	6	5	-	-	-	1
組織的犯罪処罰法違反	5	4	-	1	-	-
麻薬及び向精神薬取締法違反	5	5	-	-	-	-
窃盗	4	3	1	-	-	-
自殺関与及び同意殺人	3	3	-	-	-	-
拐取者身の代金取得等	3	3	-	-	-	-
非現住建造物等放火	2	2	-	-	-	-
集団(準)強姦	2	2	-	-	-	-
建造物等以外放火	1	1	-	-	-	-
激発物破裂	1	1	-	-	-	-
ガス漏出等致死	1	1	-	-	-	-
(準)強制わいせつ	1	1	-	-	-	-
暴行	1	1	-	-	-	-
海賊行為処罰法違反	1	-	-	-	-	1
道路交通法違反	1	-	1	-	-	-

(注) 1 刑事通常第一審事件票による実人員である。

2 「その他」は、公訴棄却、移送(少年法55条による家裁移送を除く。)等である。

3 未遂処罰規定のある罪名については、未遂のものを含む。

4 有罪(一部無罪を含む。)の場合は処断罪名を、無罪、その他の場合は終局時において当該事件について掲げられている訴因の罪名のうち、裁判員裁判対象事件の罪名(裁判員裁判対象事件が複数あるときは、法定刑が最も重いもの)を、それぞれ計上した。

5 起訴罪名と認定罪名が異なる場合や罰条の変更等の場合などにおいては、裁判員裁判対象事件の罪名と異なる罪名で計上されることがある。

6 「麻薬特例法」は、「国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律」の略である。

7 「組織的犯罪処罰法」は、「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律」の略である。

8 「海賊行為処罰法」は、「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」の略である。

9 裁判員法3条1項の除外決定があったものを除く。

表 2-2 庁別の終局人員

庁名	終局人員	有罪	有罪・一部無罪	無罪	家裁へ移送	その他	庁名	終局人員	有罪	有罪・一部無罪	無罪	家裁へ移送	その他
総数	3,685	3,575	9	17	3	81	広島地裁本庁	72	72	-	-	-	-
東京地裁本庁	323	314	1	4	1	3	山口地裁本庁	22	21	-	-	-	1
東京地裁立川支部	109	100	1	-	-	8	岡山地裁本庁	55	55	-	-	-	-
横浜地裁本庁	175	166	-	-	-	9	鳥取地裁本庁	9	9	-	-	-	-
横浜地裁小田原支部	31	28	-	-	-	3	松江地裁本庁	8	8	-	-	-	-
さいたま地裁本庁	167	167	-	-	-	-	福岡地裁本庁	146	141	1	-	2	2
千葉地裁本庁	411	398	1	3	-	9	福岡地裁小倉支部	40	40	-	-	-	-
水戸地裁本庁	82	82	-	-	-	-	佐賀地裁本庁	18	18	-	-	-	-
宇都宮地裁本庁	60	59	-	-	-	1	長崎地裁本庁	26	24	1	-	-	1
前橋地裁本庁	62	62	-	-	-	-	大分地裁本庁	32	31	-	-	-	1
静岡地裁本庁	22	22	-	-	-	-	熊本地裁本庁	37	37	-	-	-	-
静岡地裁沼津支部	34	32	-	-	-	2	鹿児島地裁本庁	54	53	-	1	-	-
静岡地裁浜松支部	16	15	-	1	-	-	宮崎地裁本庁	21	21	-	-	-	-
甲府地裁本庁	26	26	-	-	-	-	那覇地裁本庁	46	44	1	-	-	1
長野地裁本庁	28	27	-	-	-	1	仙台地裁本庁	64	61	1	1	-	1
長野地裁松本支部	20	19	-	-	-	1	福島地裁本庁	24	24	-	-	-	-
新潟地裁本庁	37	36	-	1	-	-	福島地裁郡山支部	48	41	-	-	-	7
大阪地裁本庁	282	278	1	2	-	1	山形地裁本庁	22	21	-	-	-	1
大阪地裁堺支部	87	84	1	-	-	2	盛岡地裁本庁	12	11	-	-	-	1
京都地裁本庁	70	67	-	-	-	3	秋田地裁本庁	11	11	-	-	-	-
神戸地裁本庁	105	102	-	2	-	1	青森地裁本庁	36	36	-	-	-	-
神戸地裁姫路支部	34	34	-	-	-	-	札幌地裁本庁	85	84	-	-	-	1
奈良地裁本庁	26	24	-	2	-	-	函館地裁本庁	13	12	-	-	-	1
大津地裁本庁	39	39	-	-	-	-	旭川地裁本庁	15	15	-	-	-	-
和歌山地裁本庁	34	33	-	-	-	1	釧路地裁本庁	19	19	-	-	-	-
名古屋地裁本庁	179	169	-	-	-	10	高松地裁本庁	38	37	-	-	-	1
名古屋地裁岡崎支部	48	47	-	-	-	1	徳島地裁本庁	18	18	-	-	-	-
津地裁本庁	34	34	-	-	-	-	高知地裁本庁	20	19	-	-	-	1
岐阜地裁本庁	54	53	-	-	-	1	松山地裁本庁	25	24	-	-	-	1
福井地裁本庁	13	13	-	-	-	-	その他	3	-	-	-	-	3
金沢地裁本庁	23	23	-	-	-	-							
富山地裁本庁	15	15	-	-	-	-							

- (注) 1 刑事通常第一審事件票による実人員である。
 2 終局区分の「その他」は、公訴棄却、移送(少年法55条による家裁移送を除く。)等である。
 3 庁名の「その他」は、裁判員裁判に関する事務を取り扱う支部以外の支部に起訴され、当該支部の管轄区域を取扱区域とする本庁又は支部に回付された人員である。
 4 裁判員法3条1項の除外決定があったものを除く。

表3 選任手続の概況

選定された裁判員候補者の総数(a)	314,647
選任手続期日に出席した裁判員候補者の数	110,196
辞退が認められた裁判員候補者の総数(b)	179,238
辞退が認められた裁判員候補者の割合(%) (b/a)	57.0

(注) 刑事通常第一審事件票による延べ人員である。

表4 選定から選任手続期日出席までの裁判員候補者数の推移

	総数		総数	
選定された裁判員候補者の総数	314,647 [87.3]	→	呼び出さない措置がされた裁判員候補者の数	87,057 [24.2]
呼出状を送付した裁判員候補者の数(c)	227,590 [63.1]		呼出取消しがされた裁判員候補者の数(d)	88,176 [24.5]
選任手続期日に出席した裁判員候補者の数(e)	110,196 [30.6]			
裁判員候補者の出席率(%) (e/(c-d))	79.0			

- (注) 1 刑事通常第一審事件票による延べ人員である。
- 2 「呼び出さない措置がされた裁判員候補者の数」及び「呼出取消しがされた裁判員候補者の数」には、辞退が認められた人のほか、(1)欠格事由、就職禁止事由に該当するとして、呼び出さない措置または呼出取消しがされたものが含まれ、さらに前者には、(2)転居先不明等により裁判員候補者名簿記載通知が不到達であったものが含まれる。
- 3 「裁判員候補者の出席率」とは、選任手続期日に出席を求められた人(呼出状を送付した裁判員候補者のうち、呼出取消しがなされなかった人)のうち、現に選任手続期日に出席した人の割合をいう。
なお、「選任手続期日に出席を求められた人」には、そもそも呼出状が到達しておらず、現実的には出席を期待し得ない裁判員候補者も含まれることに留意を要する。
- 4 []は、総数を判決人員(3,604人)で除した平均値である。なお、判決人員には少年法55条による家裁移送決定があったものを含み、裁判員が参加する合議体で審理が行われずに公訴棄却判決があったものを含まない。

表5 辞退が認められた裁判員候補者数及びその辞退事由の内訳(選任手続期日の前と当日別)

	総数	選任手続期日前		選任手続期日当日
		辞退により呼び出さない措置がされた裁判員候補者	辞退により呼出取消しがされた裁判員候補者	
判決人員	3,604			
選定された裁判員候補者の総数	314,647			
辞退が認められた裁判員候補者の総数	179,238	85,259	80,080	13,899
裁判員法16条1号～7号の辞退(70歳以上, 学生等)	65,069	58,863	6,007	199
疾病傷害	26,025	15,611	9,276	1,138
介護養育	17,823	3,069	13,560	1,194
事業における重要用務	43,548	4,312	32,847	6,389
社会生活上の重要用務	3,421	329	2,392	700
辞退政令1号(妊娠中又は産後8週以内)	2,454	765	1,618	71
辞退政令2号(法16条8号ロ以外の介護養育)	1,920	227	1,475	218
辞退政令3号(親族等の同居人の入院等の付添い)	1,319	89	983	247
辞退政令4号(出産等への立会い等)	242	29	197	16
辞退政令5号(遠隔地)	3,945	504	3,384	57
辞退政令6号(その他精神上又は経済上の不利益)	13,472	1,461	8,341	3,670

- (注) 1 刑事通常第一審事件票による延べ人員である(ただし, 判決人員は実人員である。)
 2 判決人員には少年法55条による家裁移送決定があったものを含み, 裁判員が参加する合議体で審理が行われずに公訴棄却判決があったものを含まない。
 3 「裁判員法16条1号～7号の辞退(70歳以上, 学生等)」のうち, 制度施行から平成22年までの人数には,
 (1)欠格事由, 就職禁止事由に該当するとして, 呼び出さない措置がされたもの, (2)転居先不明等により裁判員候補者名簿記載通知が不到達であったものが含まれる。

表6 選任手続期日において不選任決定がされた裁判員候補者数及びその内訳

	総数
判決人員	3,604
不選任決定がされた裁判員候補者の総数	80,837
理由あり不選任(法34条4項)	307
辞退による不選任(法34条7項)	13,899
理由なし不選任(法36条)	13,722
くじ等による不選任(法37条3項)	52,899
質問なし不選任(規35条2項, 3項)	10

- (注) 1 刑事通常第一審事件票による延べ人員である(ただし, 判決人員は実人員である。)
 2 判決人員には少年法55条による家裁移送決定があったものを含み, 裁判員が参加する合議体で審理が行われずに公訴棄却判決があったものを含まない。
 3 「質問なし不選任」とは, (1)あらかじめくじで裁判員等に選任されるべき順序を定めた上で, その順序に従って質問手続を行い, 必要な裁判員候補者数に満ちたときに質問を打ち切る, いわゆる抹消方式及び(2)選任手続期日のはじめに質問を受けるべき裁判員候補者を決めるためのくじを行う方式により, 質問を受けることなく法37条3項の不選任決定がされたものをいう。

表7 選任された裁判員及び補充裁判員の総数

終局件数	3,409
選任された裁判員の数	20,817
選任された補充裁判員の数	7,257

- (注) 1 終局件数は、刑事局への個別報告の件数である。
 2 終局件数には少年法55条による家裁移送決定があったものを含み、裁判員が参加する合議体で審理が行われずに公訴棄却判決があったものを含まない。
 3 裁判員及び補充裁判員数は、刑事局への個別報告による実人員である。
 4 補充裁判員から裁判員に選任された場合は、重複して計上した。

表8 職務従事日数別の終局件数の分布及び平均職務従事日数(自白否認別)

	終局件数	職務従事日数						平均職務従事日数
		2日	3日	4日	5日	10日以内	10日を超える	
総数	3,409	38	897	1,166	573	654	81	4.7日
自白	2,036	37	807	830	236	119	7	3.9日
否認	1,373	1	90	336	337	535	74	6.0日

- (注) 1 刑事局への個別報告による件数建てである。
 2 終局件数には少年法55条による家裁移送決定があったものを含み、裁判員が参加する合議体で審理が行われずに公訴棄却判決があったものを含まない。
 3 裁判員が、選任手続、公判、評議及び判決宣告等のために裁判所に出席した日数の合計であり、審理等が行われなかった日や土日祝日を含まない。

表9 公判前整理手続期間(公判前整理手続に付された日から同手続終了日まで)別の判決人員の分布及び平均公判前整理手続期間(自白否認別)

	判決人員	公判前整理手続期間											平均公判前整理手続期間
		1月以内	2月以内	3月以内	4月以内	5月以内	6月以内	7月以内	8月以内	9月以内	1年以内	1年を超える	
総数	3,586	6	179	495	635	562	418	322	263	175	311	220	5.7月
自白	2,169	6	156	429	478	393	266	179	102	49	74	37	4.8月
否認	1,417	-	23	66	157	169	152	143	161	126	237	183	7.1月

- (注) 1 刑事通常第一審事件票による実人員である。
 2 裁判員裁判対象事件以外の事件について、公判前整理手続に付されずに公判を開いた後、罰条の変更等により裁判員裁判対象事件になり、期日間整理手続に付されたもの等があるため、判決人員は他の表と異なる。
 3 判決人員には少年法55条による家裁移送決定があったものを含み、裁判員が参加する合議体で審理が行われずに公訴棄却判決があったものを含まない。
 4 裁判員法3条1項の除外決定があったものを除く。

表 1 0 開廷回数別の判決人員の分布及び平均開廷回数（自白否認別）

	判決人員	開 廷 回 数						平均開廷回数
		1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	
総数	3,604	-	94	1,541	1,145	427	397	4.0 回
自白	2,185	-	89	1,263	622	141	70	3.5 回
否認	1,419	-	5	278	523	286	327	4.8 回

- (注) 1 刑事通常第一審事件票による実人員である。
 2 裁判員裁判対象事件以外の事件について公判を開いた後、裁判員裁判対象事件が併合されたものを含む。
 3 判決人員には少年法55条による家裁移送決定があったものを含み、裁判員が参加する合議体で審理が行われずに公訴棄却判決があったものを含まない。
 4 裁判員法3条1項の除外決定があったものを除く。

表 1 1 審理期間

表 1 1 - 1 審理期間（受理から終局まで）別の判決人員の分布及び平均審理期間（自白否認別）

	判決人員	審 理 期 間							平均審理期間
		3月以内	4月以内	5月以内	6月以内	9月以内	1年以内	1年を超える	
総数	3,604	20	220	479	604	1,278	556	447	8.5 月
自白	2,185	20	198	395	450	794	224	104	7.2 月
否認	1,419	-	22	84	154	484	332	343	10.5 月

- (注) 1 刑事通常第一審事件票による実人員である。
 2 判決人員には少年法55条による家裁移送決定があったものを含み、裁判員が参加する合議体で審理が行われずに公訴棄却判決があったものを含まない。
 3 裁判員法3条1項の除外決定があったものを除く。

表 1 1 - 2 実審理期間（第1回公判から終局まで）別の判決人員の分布（自白否認別）

	判決人員	実 審 理 期 間								
		2日	3日	4日	5日	10日以内	20日以内	1月以内	6月以内	6月を超える
総数	3,604	62	1,038	875	384	879	222	36	43	65
自白	2,185	60	927	609	186	323	24	4	15	37
否認	1,419	2	111	266	198	556	198	32	28	28

- (注) 1 刑事通常第一審事件票による実人員である。
 2 実審理期間が1月を超える枠内の108人には、区分審理を行ったもの及び裁判員裁判対象事件以外の事件について第1回公判を開いた後、裁判員の参加する合議体で審理されて終局したものなどが含まれる。
 3 判決人員には少年法55条による家裁移送決定があったものを含み、裁判員が参加する合議体で審理が行われずに公訴棄却判決があったものを含まない。
 4 裁判員法3条1項の除外決定があったものを除く。

表 1 2 評議時間別の判決人員の分布及び平均評議時間（自白否認別）

	判決人員	評 議 時 間							平均評議時間
		240分以内	360分以内	480分以内	600分以内	720分以内	840分以内	840分を超える	
総数	3,604	208	722	971	679	421	219	384	540.8 分
自白	2,185	185	569	710	400	179	70	72	450.3 分
否認	1,419	23	153	261	279	242	149	312	680.1 分

- (注) 1 刑事通常第一審事件票による実人員である。
 2 評議時間には、中間評議に要した時間を含まない。
 3 判決人員には少年法55条による家裁移送決定があったものを含み、裁判員が参加する合議体で審理が行われずに公訴棄却判決があったものを含まない。
 4 裁判員法3条1項の除外決定があったものを除く。

表 1 3 罪名別・量刑分布別(終局区分別を含む)の終局人員及び控訴人員

	終局人員	終局区分別																控訴人員	控訴率(%)	
		有罪																		
		有罪人員	死刑	無期懲役	有期懲役										罰金	無罪	家裁へ移送			その他
					30年以下	25年以下	20年以下	15年以下	10年以下	7年以下	5年以下	3年以下								
実刑	執行猶予											保護観察うち								
総数	3,685	3,584	13	75	39	56	160	372	703	729	638	222	575	317	2	17	3	81	1,241	34.5
強盗致傷	862	837	-	-	-	2	11	52	180	236	212	34	110	77	-	1	3	21	281	33.5
殺人	834	816	5	25	12	22	99	136	93	118	98	51	157	66	-	4	-	14	276	33.7
覚せい剤取締法違反	336	320	-	-	-	-	10	44	173	76	9	6	2	2	-	7	-	9	164	50.2
現住建造物等放火	335	329	-	-	1	-	2	8	18	43	91	44	122	80	-	-	-	6	67	20.4
傷害致死	315	308	-	-	-	4	-	29	74	83	64	22	32	8	-	2	-	5	112	36.1
(準)強姦致死傷	216	205	-	-	4	6	10	21	54	62	36	5	7	5	-	-	-	11	81	39.5
(準)強制わいせつ致死傷	186	185	-	-	-	-	-	4	11	22	49	29	70	49	-	-	-	1	35	18.9
強盗強姦	114	104	-	2	11	7	12	34	30	7	1	-	-	-	-	-	-	10	45	43.3
強盗致死(強盗殺人)	108	106	8	47	10	12	9	10	8	2	-	-	-	-	-	1	-	1	69	64.5
麻薬特例法違反	81	81	-	-	-	-	1	13	23	30	13	1	-	-	-	-	-	-	29	35.8
偽造通貨行使	72	72	-	-	-	-	-	-	1	1	20	7	43	13	-	-	-	-	8	11.1
逮捕監禁致死	46	46	-	-	-	-	-	3	10	8	11	4	10	2	-	-	-	-	16	34.8
危険運転致死	41	41	-	-	-	1	-	4	10	16	5	5	-	-	-	-	-	-	17	41.5
保護責任者遺棄致死	23	22	-	-	-	-	-	1	4	3	6	4	4	3	-	1	-	-	9	39.1
集団(準)強姦致死傷	20	20	-	1	-	2	2	2	6	3	-	1	3	3	-	-	-	-	9	45.0
傷害	15	15	-	-	-	-	-	-	1	-	5	2	7	3	-	-	-	-	3	20.0
銃砲刀剣類所持等取締法違反	15	15	-	-	-	-	-	3	2	6	4	-	-	-	-	-	-	-	4	26.7
強盗	12	12	-	-	-	-	1	1	1	4	5	-	-	-	-	-	-	-	1	8.3
通貨偽造	11	10	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	3	2	-	-	-	1	2	20.0
(準)強姦	6	6	-	-	-	-	-	1	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	2	33.3
爆発物取締罰則違反	6	5	-	-	1	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	3	60.0
組織的犯罪処罰法違反	5	4	-	-	-	-	2	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	2	40.0
麻薬及び向精神薬取締法違反	5	5	-	-	-	-	-	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	60.0
窃盗	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	-	-	-	-	1	25.0
自殺関与及び同意殺人	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-
拐取者身の代金取得等	3	3	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非現住建造物等放火	2	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
集団(準)強姦	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2	100.0
建造物等以外放火	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
激発物破裂	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス漏出等致死	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(準)強制わいせつ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
暴行	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
海賊行為処罰法違反	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
道路交通法違反	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

- (注) 1 刑事通常第一審事件票による実人員である。
 2 「その他」は、公訴棄却、移送(少年法55条による家裁移送を除く。)等である。
 3 未遂処罰規定のある罪名については、未遂のものを含む。
 4 有罪(一部無罪を含む。)の場合は処断罪名を、無罪、その他の場合は終局時において当該事件について掲げられている訴因の罪名のうち、裁判員裁判対象事件の罪名(裁判員裁判対象事件が複数あるときは、法定刑が最も重いもの)を、それぞれ計上した。
 5 起訴罪名と認定罪名が異なる場合や罰条の変更等の場合などにおいては、裁判員裁判対象事件の罪名と異なる罪名で計上されることがある。
 6 禁錮刑の終局人員はない。
 7 「麻薬特例法」は、「国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律」の略である。
 8 「組織的犯罪処罰法」は、「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律」の略である。
 9 「海賊行為処罰法」は、「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」の略である。
 10 裁判員法3条1項の除外決定があったものを除く。